

(貸借対照表)

貸借対照表

(2018年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,451,536	流動負債	7,587,128
現金・預金	19,824,114	預り金	70,706
有価証券	7,102,076	未払収益分配金	3,465
前払費用	421,985	未払手数料	1,700,145
未収委託者報酬	4,433,940	未払運用委託報酬	703,881
未収運用受託報酬	1,806,719	未払投資助言報酬	771,152
未収投資助言報酬	101,471	その他未払金	437,257
繰延税金資産	437,736	未払費用	109,199
その他	323,490	未払法人税等	2,548,634
		賞与引当金	864,699
固定資産	36,315,155	その他	377,984
有形固定資産	181,475		
建物附属設備	82,291	固定負債	1,700,732
車両	4,900	退職給付引当金	1,682,532
器具備品	94,283	役員退職慰労引当金	18,200
無形固定資産	942,047		
ソフトウェア	889,998	負債合計	9,287,861
ソフトウェア仮勘定	44,035		
その他	8,013	(純資産の部)	
投資その他の資産	35,191,632	I 株主資本	60,694,754
投資有価証券	34,455,496	資本金	10,000,000
関係会社株式	66,222	資本剰余金	8,281,840
長期前払費用	14,723	資本準備金	8,281,840
差入保証金	299,871	利益剰余金	42,412,914
繰延税金資産	340,843	(1) 利益準備金	139,807
その他	14,474	(2) その他利益剰余金	42,273,107
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	41,733,107
		II 評価・換算差額等	784,076
		その他有価証券評価差額金	779,438
		繰延ヘッジ損益	4,637
		純資産合計	61,478,830
資産合計	70,766,691	負債・純資産合計	70,766,691

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自2017年 4月 1日
至2018年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		38,927,371
委託者報酬	26,937,202	
運用受託報酬	11,497,098	
投資助言報酬	493,070	
営業費用及び一般管理費		27,261,505
支払手数料	12,354,679	
その他営業経費	6,825,709	
一般管理費	8,081,115	
営業利益		11,665,865
営業外収益		252,264
受取利息	165	
有価証券利息	33,950	
受取配当金	176,877	
時効成立償還金	27,718	
その他営業外収益	13,552	
営業外費用		56,980
為替差損	15,293	
控除対象外消費税	13,239	
雑損失	27,789	
その他営業外費用	657	
経常利益		11,861,150
特別利益		232,815
投資有価証券売却益	201,537	
投資有価証券償還益	31,108	
固定資産売却益	169	
特別損失		20,848
投資有価証券売却損	107	
投資有価証券償還損	15,469	
固定資産除却損	5,271	
税引前当期純利益		12,073,117
法人税、住民税及び事業税	3,912,569	
法人税等調整額	△ 157,154	3,755,414
当期純利益		8,317,703

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自2017年4月1日
至2018年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積立金	研究開発積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,278,000	△ 5,278,000	△ 5,278,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703	
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754	
	評価・換算差額等										
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等 合計	純資産合計						
当期首残高	812,844	-	-	812,844	58,467,896						
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 5,278,000						
当期純利益	-	-	-	-	8,317,703						
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)	△ 33,405	4,637	△ 28,768	△ 28,768	△ 28,768						
当期変動額合計	△ 33,405	4,637	△ 28,768	△ 28,768	3,010,934						
当期末残高	779,438	4,637	784,076	784,076	61,478,830						

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

③関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券

③ヘッジ方針

ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021 年 4 月 1 日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

計算書類に与える影響は、計算書類作成時点において、評価中であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	784,943 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	845,189 千円
長期金銭債権	327,833 千円
短期金銭債務	508,917 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	3,740,804 千円
営業費用及び一般管理費	2,194,022 千円
営業外収益	39,687 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2017年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	264,770 千円
未払事業税	138,553 千円
その他	<u>36,433 千円</u>
繰延税金資産合計	439,758 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	<u>2,021 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,021 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>437,736 千円</u>

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	515,191 千円
税務上の繰延資産償却超過額	3,662 千円
役員退職慰労引当金	5,572 千円
投資有価証券評価差額	61,683 千円
その他	<u>12,431 千円</u>
小計	598,542 千円
評価性引当額	<u>△47 千円</u>
繰延税金資産合計	598,495 千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	9,827 千円
投資有価証券評価差額	247,824 千円
繰延税金負債合計	<u>257,651 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>340,843 千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

（注2参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	19,824,114	19,824,114	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	—
④ デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	103,394	103,394	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によるしております。

②有価証券

決算日の市場価格等によるしております。

③投資有価証券

決算日の市場価格等によるしております。

④デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として算定した価格によっております。
	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	決算日の市場価格によっております。
合計			3,011,276	-	103,394	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	67,500
関係会社株式	66,222

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有)直接100.0%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 566,896円85銭

1株当たり当期純利益 76,697円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。